

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第117期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地) D I C 株式会社大阪支店 (大阪市中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期連結 累計期間	第117期 第2四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	384,955	408,385	705,647
経常利益 (百万円)	20,659	18,371	37,123
四半期(当期)純利益 (百万円)	10,682	10,319	26,771
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	37,449	3,431	66,081
純資産額 (百万円)	192,805	229,799	218,947
総資産額 (百万円)	760,355	786,364	761,690
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.66	11.23	29.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	26.2	25.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,528	3,915	33,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,479	18,145	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,028	34,766	32,758
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,879	27,369	15,004

回次	第116期 第2四半期連結 会計期間	第117期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	5.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 第116期は、決算期変更により当社及び3月決算であった連結対象会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としている。
5. 第116期の決算期変更により、第116期第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日まで、第117期第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年6月30日までとしている(第116期第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としている。)

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更した。当第2四半期連結累計期間の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日～6月30日までの期間について記載している。なお、前年同期と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前年同期実績として記載し、調整後の前年同期実績との対比による増減比を記載している。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (調整後)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)	前第2四半期 連結累計期間 (調整後)	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 (調整後)
プリンティングインキ	190,445	202,011	+6.1%	7,122	7,259	+1.9%
ファインケミカル	62,729	69,047	+10.1%	6,634	6,986	+5.3%
ポリマ	84,179	94,201	+11.9%	5,625	4,053	27.9%
アプリケーションマテリアルズ	58,900	61,320	+4.1%	2,912	3,710	+27.4%
その他	1,703	1,174	31.1%	4	18	赤字化
消去又は全社	18,807	19,368	-	2,105	2,183	-
計(含む為替影響)	379,149	408,385	+7.7%	20,192	19,807	1.9%

注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更している。前第2四半期連結累計期間については変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前年同期比の( )内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しない。

#### [プリンティングインキ]

・日本  
売上高：40,316百万円 前年同期比 2.3%  
営業利益：1,639百万円 前年同期比 16.9%

オフセットインキ及び新聞インキは、需要減少の影響などにより、減収となった。グラビアインキは、需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期並となった。以上の結果、全体としては減収となった。

営業利益は、原料高騰の影響が合理化効果を上回り、減益となった。

・米州・欧州  
売上高：137,672百万円 前年同期比 +11.2% (+1.7%)  
営業利益：4,244百万円 前年同期比 +48.4% (+46.2%)

欧州では、パッケージ用インキが底堅く推移したが、出版インキの需要が弱含みに推移し、減収となった。北米では、パッケージ用インキが好調に推移したが、出版インキが継続する需要減少の影響などにより、減収となった。中南米では全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、増収となった。

営業利益は、品目構成の改善に加え、継続的な合理化努力などにより、大幅な増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 33,178百万円 前年同期比 1.3% ( 2.2% )  
営業利益： 1,326百万円 前年同期比 43.6% ( 42.3% )

中国では、成長鈍化の影響などによりオフセットインキ及び新聞インキが落ち込んだが、グラビアインキが好調に推移したことから、前年同期並となった。東南アジアでは、新聞インキが需要減少などの影響を受けたが、オフセットインキ及びグラビアインキが堅調に推移したことなどから、増収となった。オセアニアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となった。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となった。以上の結果、全体としては、減収となった。

営業利益は、原料高騰に加え、コスト増の影響などにより、減益となった。

#### [ ファインケミカル ]

売上高： 69,047百万円 前年同期比 +10.1% (+ 4.0% )  
営業利益： 6,986百万円 前年同期比 + 5.3% (+ 2.2% )

顔料は、国内ではカラーフィルター用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移し、欧米ではプラスチック用や化粧品用及び光輝材が伸びたことなどにより、国内外で増収となった。T F T液晶は、需要は底堅く推移したが、拡販の遅れなどにより、減収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記状況に加え、品目構成の改善などにより、増益となった。

#### [ ポリマ ]

売上高： 94,201百万円 前年同期比 +11.9% (+10.6% )  
営業利益： 4,053百万円 前年同期比 27.9% ( 28.7% )

国内では、エポキシ樹脂は、土木・建築向け需要が堅調に推移したこと、塗料用樹脂は、電気・電子向け需要が拡大したことなどにより、増収となった。ポリスチレンは、需要が拡大したことなどにより、増収となった。海外では、中国において需要が堅調に推移したことなどにより、増収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、原料高騰に対する価格是正の遅れなどにより、減益となった。

#### [ アプリケーションマテリアルズ ]

売上高： 61,320百万円 前年同期比 + 4.1% ( 1.9% )  
営業利益： 3,710百万円 前年同期比 +27.4% (+23.6% )

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの一部顧客の需要が減少したこと、機能性光学材料は、電気・電子向け需要が減少したことなどから、減収となった。一方、P P Sコンパウンドは、自動車関連用途に加え、電気・電子及び住設関連向けも好調に推移したこと、インクジェットインキはシェアが拡大したことなどから、全体としては増収となった。

営業利益は、上記状況に加え、品目構成の改善などにより、大幅な増益となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

[ 営業活動によるキャッシュ・フロー ] 3,915百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 5,528百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純利益が14,931百万円、減価償却費が17,419百万円となった。一方で、運転資本の増加により24,006百万円の資金を使用し、法人税等に8,130百万円を支払った。以上の結果、営業活動に使用した資金の総額は3,915百万円となった。

[ 投資活動によるキャッシュ・フロー ] 18,145百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 14,479百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、設備投資に15,262百万円を使用した。また、子会社株式の取得により3,176百万円を支払った。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は18,145百万円となった。

[ 財務活動によるキャッシュ・フロー ] 34,766百万円 ( 前第2四半期連結累計期間 15,028百万円 )

当第2四半期連結累計期間は、借入により27,825百万円、株式の発行により10,806百万円の資金を調達した一方で、剰余金の配当として2,748百万円を支払った。以上の結果、財務活動により得られた資金の総額は34,766百万円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、5,316百万円であり、このほか、当社及びD I Cグラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、7,008百万円ある。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の体制及び方針に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	965,372,048	965,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	965,372,048	965,372,048	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月17日 (注1)	40,000	959,372	4,698	95,852	4,698	93,451
平成26年6月27日 (注2)	6,000	965,372	705	96,557	705	94,156

##### (注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 245円  
発行価額 234.88円  
資本組入額 117.44円  
払込金総額 9,395百万円

##### 2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 234.88円  
資本組入額 117.44円  
割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

( 6 ) 【大株主の状況】

平成26年 6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	80,750	8.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	70,155	7.26
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	53,104	5.50
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.40
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	35,000	3.62
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	31,277	3.23
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	25,907	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	21,776	2.25
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	20,697	2.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	19,000	1.96
計	-	400,231	41.45

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	30,108千株	年金信託	26,143千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	23,207千株	年金信託	18,995千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	年金信託	3,500千株		



2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成26年4月21日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	55,073	5.99
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京港区芝三丁目33番1号	1,231	0.13
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	27,820	3.03
計	-	84,124	9.15

3. 野村證券株式会社及びその共同所有者である他2社から、平成26年5月7日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,518	0.17
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	5,329	0.58
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	67,495	7.34
計	-	74,343	8.09

4. 株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同所有者である他4社から、平成26年6月30日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成26年6月23日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	9,716	1.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	21,673	2.26
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,964	0.20
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	2,782	0.29
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	3,821	0.40
計	-	39,956	4.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,419,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 959,803,000	959,803	同上
単元未満株式	普通株式 2,150,048	-	-
発行済株式総数	965,372,048	-	-
総株主の議決権	-	959,803	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,419,000	-	3,419,000	0.35
計	-	3,419,000	-	3,419,000	0.35

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

(2) 当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更した。これに伴い、前第2四半期連結累計期間は平成25年4月1日から平成25年9月30日まで、当第2四半期連結累計期間は平成26年1月1日から平成26年6月30日までとしている(前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算会社であった連結対象会社は平成25年4月1日から平成25年9月30日を、12月決算であった連結対象会社は平成25年1月1日から平成25年6月30日をそれぞれ連結対象期間としている。)

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,576	28,978
受取手形及び売掛金	1,212,821	1,223,775
商品及び製品	86,402	87,518
仕掛品	8,963	9,794
原材料及び貯蔵品	50,483	55,454
その他	27,343	26,936
貸倒引当金	10,794	8,638
流動資産合計	390,794	423,817
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	92,001	91,319
機械装置及び運搬具（純額）	70,609	68,297
工具、器具及び備品（純額）	8,355	8,299
土地	55,027	52,219
建設仮勘定	7,767	6,689
有形固定資産合計	233,759	226,823
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,666	1,595
ソフトウェア	10,356	8,996
その他	3,539	3,189
無形固定資産合計	15,561	13,780
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	41,615	39,671
退職給付に係る資産	15,822	20,041
その他	66,834	62,833
貸倒引当金	2,695	601
投資その他の資産合計	121,576	121,944
<b>固定資産合計</b>	370,896	362,547
<b>資産合計</b>	761,690	786,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	110,584
短期借入金	79,810	104,948
コマーシャル・ペーパー	-	24,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
未払法人税等	7,613	3,654
賞与引当金	3,977	6,980
災害損失引当金	343	168
その他	65,461	58,972
流動負債合計	278,227	309,306
固定負債		
社債	28,000	28,000
長期借入金	180,262	162,566
環境対策引当金	1,997	1,997
退職給付に係る負債	32,830	31,550
資産除去債務	984	981
その他	20,443	22,165
固定負債合計	264,516	247,259
負債合計	542,743	556,565
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,154	96,557
資本剰余金	88,758	94,161
利益剰余金	89,166	96,737
自己株式	883	889
株主資本合計	268,195	286,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,011
繰延ヘッジ損益	438	308
為替換算調整勘定	40,037	47,967
退職給付に係る調整累計額	34,447	33,894
その他の包括利益累計額合計	72,977	80,158
少数株主持分	23,729	23,391
純資産合計	218,947	229,799
負債純資産合計	761,690	786,364

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	384,955	408,385
売上原価	303,685	324,067
売上総利益	81,270	84,318
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	19,454	21,555
貸倒引当金繰入額	649	1,098
賞与引当金繰入額	1,308	2,429
退職給付費用	1,532	1,492
その他	35,546	37,937
販売費及び一般管理費合計	58,489	64,511
営業利益	22,781	19,807
営業外収益		
受取利息	602	912
受取配当金	185	216
為替差益	227	-
持分法による投資利益	845	1,439
その他	1,130	1,798
営業外収益合計	2,989	4,365
営業外費用		
支払利息	3,424	3,489
為替差損	-	755
その他	1,687	1,557
営業外費用合計	5,111	5,801
経常利益	20,659	18,371
特別利益		
負ののれん発生益	-	371
固定資産売却益	524	251
特別利益合計	524	622
特別損失		
固定資産処分損	1,965	2,487
リストラ関連退職損失	1,526	876
減損損失	787	699
特別損失合計	4,278	4,062
税金等調整前四半期純利益	16,905	14,931
法人税等	5,259	4,319
少数株主損益調整前四半期純利益	11,646	10,612
少数株主利益	964	293
四半期純利益	10,682	10,319

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,646	10,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	848	2
繰延ヘッジ損益	334	128
為替換算調整勘定	25,471	8,018
退職給付に係る調整額	1,797	731
持分法適用会社に対する持分相当額	947	24
その他の包括利益合計	25,803	7,181
四半期包括利益	37,449	3,431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,987	3,138
少数株主に係る四半期包括利益	1,462	293

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	16,905	14,931
減価償却費	14,852	17,419
のれん償却額	174	201
貸倒引当金の増減額(は減少)	208	2,022
賞与引当金の増減額(は減少)	8	2,963
受取利息及び受取配当金	787	1,128
持分法による投資損益(は益)	845	1,439
支払利息	3,424	3,489
固定資産除売却損益(は益)	1,441	2,236
減損損失	787	699
売上債権の増減額(は増加)	23,640	9,627
たな卸資産の増減額(は増加)	3,546	7,287
仕入債務の増減額(は減少)	474	7,092
その他	6,473	7,727
小計	1,602	5,616
利息及び配当金の受取額	1,607	2,307
利息の支払額	3,480	3,708
法人税等の支払額	5,257	8,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	3,915
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	389	1,399
定期預金の払戻による収入	126	347
有形固定資産の取得による支出	15,215	14,490
有形固定資産の売却による収入	1,604	677
無形固定資産の取得による支出	1,293	772
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	3,176
関係会社株式及び出資金の取得による支出	27	-
関係会社株式及び出資金の売却による収入	313	-
投資有価証券の取得による支出	22	19
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	6
その他	324	681
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,479	18,145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,860	9,180
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	25,000	24,000
長期借入れによる収入	26,777	22,495
長期借入金の返済による支出	27,006	22,850
社債の償還による支出	-	5,000
株式の発行による収入	-	10,806
配当金の支払額	2,748	2,748
少数株主への配当金の支払額	881	824
自己株式の純増減額(は増加)	6	6
その他	248	287
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,028	34,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,329	341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,650	12,365
現金及び現金同等物の期首残高	22,529	15,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 18,879	1 27,369



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更のうち、重要なものはない。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度(平成25年12月31日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額33,983百万円がある。

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

この他、売掛債権流動化による譲渡額9,118百万円がある。

2 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度(平成25年12月31日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	473	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	40	金融機関借入に伴う保証債務など
計	663	

当第2四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

被保証者名	金額(百万円)	内容
従業員(住宅資金)	415	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	75	金融機関借入に伴う保証債務
その他	16	金融機関借入に伴う保証債務など
計	506	

3 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	165百万円	175百万円
受取手形割引高	7	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	19,279百万円	28,978百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400	1,609
現金及び現金同等物	18,879	27,369

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月7日 取締役会	普通株式	2,886	3	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年6月17日付で公募増資を実施した。また平成26年6月27日付で、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社から第三者割当増資の払込みを受けた。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が5,403百万円、資本剰余金が5,403百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が96,557百万円、資本剰余金が94,161百万円となっている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティ ンク インキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,065	48,401	84,507	59,722	383,695	1,260	384,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,925	2,538	-	18,463	-	18,463
計	191,065	64,326	87,045	59,722	402,158	1,260	403,418
セグメント利益	8,063	7,026	5,499	4,309	24,897	4	24,901

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	24,897
「その他」の区分の利益	4
全社費用(注)	2,120
四半期連結損益計算書の営業利益	22,781

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間においては、「プリンティングインキ」セグメントにおいて764百万円、「ポリマ」セグメントにおいて23百万円の減損損失を計上している。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	202,011	51,284	92,596	61,320	407,211	1,174	408,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17,763	1,605	-	19,368	-	19,368
計	202,011	69,047	94,201	61,320	426,579	1,174	427,753
セグメント利益	7,259	6,986	4,053	3,710	22,008	18	21,990

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	22,008
「その他」の区分の利益	18
全社費用（注）	2,183
四半期連結損益計算書の営業利益	19,807

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第2四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて699百万円の減損損失を計上している。

（重要な負ののれん発生益）

当第2四半期連結累計期間においては、「ポリマ」セグメントにおいて371百万円の負ののれん発生益を計上している。

4．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	11円66銭	11円23銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	10,682	10,319
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	10,682	10,319
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	916,003	919,189

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

( 重要な後発事象 )

該当事項なし。

2 【その他】

平成26年 8 月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....2,886百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 3 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年 9 月 1 日

( 注 ) 平成26年 6 月30日の最終の株主名簿に記載の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

D I C 株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北村 嘉章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大竹 貴也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているD I C株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、D I C株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。